

令和5年度

富士見市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

富士見市監査委員



富 監 査 第 5 4 号  
令 和 6 年 8 月 8 日

富 士 見 市 長 星 野 光 弘 様

富 士 見 市 監 査 委 員 鈴 木 弘 基 印

富 士 見 市 監 査 委 員 尾 崎 孝 好 印

令 和 5 年 度 富 士 見 市 公 営 企 業 会 計 決 算 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 令 和 5 年 度 富 士 見 市 公 営 企 業 会 計 ( 水 道 事 業 会 計 ・ 下 水 道 事 業 会 計 ) 決 算 に つ い て 審 査 し た の で 、 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

# 目 次

## 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の結果	1

## 水道事業会計

### 1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	2
(2) 県水と自己水の割合	3
(3) 施設利用状況	3

### 2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	4
(2) 収益的支出	4
(3) 資本的収入	5
(4) 資本的支出	5

### 3 経 営 成 績

(1) 収 益	6
(2) 費 用	6
(3) 損 益	6
(4) 性質別費用比較	7
(5) 給水原価と供給単価比較	8

### 4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	9
-------------	---

### 5 財 務 分 析

(1) 財務比率	10
----------	----

む す び	11
-------	----

## 決算参考資料

### 令和5年度水道事業比較損益計算書（別表1）

費用の部	12
収益の部	13

### 令和5年度水道事業比較貸借対照表（別表2）

資産の部	14
負債・資本の部	15

## 下水道事業会計

### 1 業務状況

(1) 業務実績比較	16
------------	----

### 2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	17
(2) 収益的支出	17
(3) 資本的収入	18
(4) 資本的支出	18

### 3 経営成績

(1) 収益	19
(2) 費用	19
(3) 損益	19
(4) 汚水処理原価と使用料単価比較	20

### 4 財政状態

(1) 比較貸借対照表	21
-------------	----

### 5 経営分析

(1) 経営分析年度別比較	22
---------------	----

むすび	23
-----	----

### 決算参考資料

#### 令和5年度下水道事業比較損益計算書（別表3）

費用の部	24
収益の部	25

#### 令和5年度下水道事業比較貸借対照表（別表4）

資産の部	26
負債・資本の部	27

#### 凡例

- 1 比率「%」は、小数点以下第3位を四捨五入した。そのため合計が100.00にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 消費税及び地方消費税を含む場合の数値は、個別に注記した。

## 令和5年度富士見市公営企業会計決算審査意見

本決算審査（以下「審査」という。）は、富士見市監査委員監査基準（令和2年監査告示第3号）に準拠している。

### 第1 審査の対象

#### 1 公営企業会計決算

令和5年度 富士見市水道事業会計決算

同 富士見市下水道事業会計決算

#### 2 決算附属書類

上記各事業会計に関する証拠書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### 第2 審査の着眼点及び主な実施内容

市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか検証するため、関係帳簿、証拠書類等と照合等を実施したほか、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、必要と認める審査手続を実施した。

### 第3 審査の実施場所及び日程

市役所第4会議室（監査委員事務局内）

令和6年6月25日

### 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算その他関係書類は、上記の方法により審査した限り、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業 務 状 況

### (1) 業 務 実 績 比 較

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年度末給水人口(A)	112,729 人	112,473 人	256 人	100.23 %
行政区域内人口(B)	113,335 人	113,089 人	246 人	100.22 %
普及率 (A)/(B)	99.47 %	99.46 %	0.01	—
年度末給水戸数	55,304 戸	54,532 戸	772 戸	101.42 %
年間配水量(C)	11,185,450 m <sup>3</sup>	11,241,910 m <sup>3</sup>	△ 56,460 m <sup>3</sup>	99.50 %
年間給水量(D)	10,656,382 m <sup>3</sup>	8,194,744 m <sup>3</sup>	2,461,638 m <sup>3</sup>	130.04 %
有収率(D)/(C)	95.27 %	72.89 %	22.38	—
年度末職員数	14 人	13 人	1 人	107.69 %

(注)年間給水量＝年間総有収水量

令和5年度末給水人口は112,729人で、普及率は99.47%となっている。年度末給水人口は前年度に比べ256人(0.23%)増加した。行政区域内人口は113,335人で、前年度に比べ246人(0.22%)増加した。

年度末給水戸数は55,304戸で、前年度に比べ772戸(1.42%)増加した。

年間配水量は1,118万5,450m<sup>3</sup>で、前年度に比べ5万6,460m<sup>3</sup>(0.5%)減少し、年間給水量は1,065万6,382m<sup>3</sup>で、前年度に比べ246万1,638m<sup>3</sup>(30.04%)増加している。

なお、年間配水量に占める年間給水量の割合を示す有収率は95.27%で、前年度に比べ22.38ポイント上回っている。

(2) 県水と自己水の割合

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年 間 配 水 量	11,185,450 m <sup>3</sup>	11,241,910 m <sup>3</sup>	△ 56,460 m <sup>3</sup>	99.50 %
県 水 量	9,255,630 m <sup>3</sup>	9,237,880 m <sup>3</sup>	17,750 m <sup>3</sup>	100.19 %
自 己 水 量	1,929,820 m <sup>3</sup>	2,004,030 m <sup>3</sup>	△ 74,210 m <sup>3</sup>	96.30 %
県 水 率	82.75 %	82.17 %	0.58	—
自 己 水 率	17.25 %	17.83 %	△ 0.58	—

年間配水量 1,118 万 5,450 m<sup>3</sup>のうち県水量は 925 万 5,630 m<sup>3</sup>となっている。県水量の割合 82.75%に対して自己水量の割合は 17.25%となっている。自己水率が前年度に比べて 0.58 ポイント下回っている。

(3) 施設利用状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
1 日 配 水 能 力 (A)	43,300 m <sup>3</sup>	43,300 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.00 %
1 日 最 大 配 水 量 (B)	34,120 m <sup>3</sup>	34,030 m <sup>3</sup>	90 m <sup>3</sup>	100.26 %
1 日 平 均 配 水 量 (C)	30,561 m <sup>3</sup>	30,800 m <sup>3</sup>	△ 239 m <sup>3</sup>	99.22 %
施設利用率 (C)/(A)	70.58 %	71.13 %	△ 0.55	—
最大稼働率 (B)/(A)	78.80 %	78.59 %	0.21	—
負 荷 率 (C)/(B)	89.57 %	90.51 %	△ 0.94	—

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 70.58%で、前年度に比べ 0.55 ポイント下回り、最大稼働率は前年度に比べ 0.21 ポイント上回っている。

これは、1日平均配水量が減少し、1日最大配水量は増加したことによるものである。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率 (%)
<b>水道事業収益</b>	<b>1,879,164,000</b>	<b>1,874,218,371</b>	<b>△ 4,945,629</b>	<b>99.74</b>
営業収益	1,797,814,000	1,807,021,355	9,207,355	100.51
営業外収益	80,850,000	66,916,764	△ 13,933,236	82.77
特別利益	500,000	280,252	△ 219,748	56.05

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
<b>水道事業費用</b>	<b>1,719,411,000</b>	<b>1,591,879,281</b>	<b>0</b>	<b>127,531,719</b>	<b>92.58</b>
営業費用	1,668,507,768	1,542,146,690	0	126,361,078	92.43
営業外費用	49,703,232	49,703,232	0	0	100.00
特別損失	200,000	29,359	0	170,641	14.68
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は18億7,421万8,371円で、予算額に対して99.74%の収入率となっている。

その主なものは、営業収益では水道料金及び加入申込金で、営業外収益では長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は15億9,187万9,281円で、予算額に対して92.58%の執行率となっている。

その主なものは、営業費用では県水の受水費及び構築物等の減価償却費で、営業外費用では支払利息の長期企業債利子である。

### (3) 資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率 (%)
<b>資本的収入</b>	<b>10,908,000</b>	<b>2,242,900</b>	<b>△ 8,665,100</b>	<b>20.56</b>
他会計負担金	4,000,000	2,242,900	△ 1,757,100	56.07
工事負担金	6,908,000	0	△ 6,908,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

### (4) 資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
<b>資本的支出</b>	<b>1,113,073,100</b>	<b>431,016,636</b>	<b>310,908,420</b>	<b>371,148,044</b>	<b>38.72</b>
建設改良費	1,012,592,100	330,536,399	310,908,420	371,147,281	32.64
企業債償還金	100,481,000	100,480,237	0	763	100.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は224万2,900円で、予算額に対して20.56%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は4億3,101万6,636円で、予算額に対して38.72%の執行率となっている。その主なものは、建設改良費の老朽管更新事業費（配水管布設替工事等）及び企業債元金償還金などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億2,877万3,736円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,757万4,232円、過年度分損益勘定留保資金1億127万1,159円並びに当年度分損益勘定留保資金38万6,173円、減債積立金9,954万2,172円及び建設改良積立金2億円で補填した。

### 3 経 営 成 績 (別表1参照)

#### (1) 収 益

総収益は17億1,112万1,875円で、前年度に比べ9,376万7,363円(5.20%)減少している。これは、営業収益が16億4,383万3,663円で、前年度に比べ9,202万883円(5.30%)減少したうえ、営業外収益が6,703万3,437円で、前年度に比べ173万2,735円(2.52%)減少したことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は14億5,662万1,852円で、前年度に比べ1,742万7,822円(1.18%)減少している。これは、営業費用が14億4,705万8,237円で、前年度に比べ1,824万4,660円(1.28%)増加した反面、営業外費用が953万6,925円で、前年度に比べ3,551万7,936円(78.83%)減少したことなどによるものである。

#### (3) 損 益

当年度純利益は2億5,450万23円で、前年度純利益に比べ7,633万9,541円(23.07%)減少している。

## (4) 性質別費用比較

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度対比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度対比 (%)
人 件 費	71,975,585	5.17	104.16	69,103,739	4.92	111.30
支 払 利 息	8,145,913	0.59	69.57	11,708,590	0.83	68.54
減 価 償 却 費	346,544,253	24.91	101.54	341,293,399	24.29	103.01
動 力 費	46,345,856	3.33	78.30	59,186,594	4.21	133.31
受 水 費	572,551,284	41.16	100.32	570,716,230	40.61	100.06
その他の費用	345,596,690	24.84	97.85	353,196,918	25.14	108.15
小 計	1,391,159,581	100.00	99.00	1,405,205,470	100.00	103.95
受託工事費	348,786		20.72	1,683,564		65.93
経 常 費 用	1,391,508,367		98.91	1,406,889,034		103.88

給水原価に係る費用(経常費用から受託工事費を除いた費用)は13億9,115万9,581円となっている。その主な費用は、受水費5億7,255万1,284円(構成比41.16%)、減価償却費3億4,654万4,253円(構成比24.91%)及び人件費7,197万5,585円(構成比5.17%)などである。

給水原価に係る費用は、前年度に比べ1,404万5,889円(1.00%)減少している。これは、人件費及び減価償却費が増加したものの、支払利息及び動力費が減少したことなどによるものである。

## (5) 給水原価と供給単価比較

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区 分	給 水 原 価							供給単価	差引損益
	人件費	支払利息	減償 却費	動力費	受水費	その他 の費用	計		
5年度	6.75	0.76	32.52	4.35	53.73	32.43	130.55	134.87	4.32
4年度	8.43	1.43	41.65	7.22	69.64	43.10	171.48	138.00	△ 33.48
増 減	△ 1.68	△ 0.67	△ 9.13	△ 2.87	△ 15.91	△ 10.67	△ 40.93	△ 3.13	37.80

(注) 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価と人件費等給水原価に係る各費用の金額の合計額とは、小数点以下第3位を四捨五入しているため一致しない場合がある。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} \quad 1,391,159,581 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 10,656,382 \text{ m}^3} = 130.55 \text{ 円/m}^3$$

(注) 経常費用 = 総費用 - 特別損失 - 長期前受金戻入

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 1,437,180,222 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 10,656,382 \text{ m}^3} = 134.87 \text{ 円/m}^3$$

1 m<sup>3</sup> 当たりの供給単価は 134.87 円で、前年度に比べ 3.13 円減少し、また給水原価は 130.55 円で、前年度に比べ 40.93 円減少している。

供給単価から給水原価を差し引くと、結果、1 m<sup>3</sup> 当たり 4.32 円の利ざやが生じていることになる。

#### 4 財 政 状 態 (別表2参照)

##### (1) 比較貸借対照表

資 産 の 部	令和5年度(円)	令和4年度(円)	負債・資本の部	令和5年度(円)	令和4年度(円)
固 定 資 産	8,951,327,071	9,033,806,359	固 定 負 債	202,709,157	290,556,009
流 動 資 産	2,329,602,337	2,151,485,726	流 動 負 債	315,404,101	350,151,820
			繰 延 収 益	1,261,641,298	1,297,909,427
			資 本 金	8,895,115,159	8,597,677,927
			剰 余 金	606,059,693	648,996,902
合 計	11,280,929,408	11,185,292,085	合 計	11,280,929,408	11,185,292,085

- ① 資産及び負債・資本の総額は、それぞれ112億8,092万9,408円で、前年度に比べ9,563万7,323円(0.86%)増加している。
- ② 固定資産は89億5,132万7,071円で、前年度に比べ8,247万9,288円(0.91%)減少している。この主な要因は、建物が376万6,021円(4.76%)、構築物が4,342万4,906円(0.57%)、機械及び装置が3,413万7,449円(4.69%)減少したことによるものである。
- ③ 流動資産は23億2,960万2,337円で、前年度に比べ1億7,811万6,611円(8.28%)増加している。この主な要因は、未収金が824万917円(4.53%)及び貯蔵品が21万5,100円(3.57%)減少したものの、現金預金が1億7,491万2,628円(9.27%)及び前払金が1,166万円(15.39%)増加したことによるものである。
- ④ 固定負債は2億270万9,157円で、前年度に比べ8,784万6,852円(30.23%)減少している。この要因は、企業債が減少したことによるものである。
- ⑤ 流動負債は3億1,540万4,101円で、前年度に比べ3,474万7,719円(9.92%)減少している。この主な要因は、企業債が1,263万3,385円(12.57%)及び未払金が1,724万7,698円(11.66%)減少したことによるものである。
- ⑥ 繰延収益は12億6,164万1,298円で、前年度に比べ3,626万8,129円(2.79%)減少している。
- ⑦ 資本金は88億9,511万5,159円で、前年度に比べ2億9,743万7,232円(3.46%)増加している。
- ⑧ 剰余金は6億605万9,693円で、前年度に比べ4,293万7,209円(6.62%)減少している。

## 5 財務分析

### (1) 財務比率

区 分	算 式	令和5年度(%)	令和4年度(%)	増 減
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	738.61	614.44	124.17
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	95.41	94.27	1.14
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	81.63	83.38	△ 1.75

(注) 資本合計=資本金+剰余金

- ① 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すものである。いわば水道事業の短期支払能力を示すもので、この比率は高い方が望ましいものとされている。理想比率は200%以上である。当年度の比率は738.61%となっている。
- ② 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標である。これは企業経営の健全性を示すもので、大きいほど良いものとされている。当年度の比率は95.41%で、前年度より1.14ポイント上昇している。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいものとされている。当年度の比率は81.63%となっている。

## む す び

令和5年度水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

貸借対照表を見ると、流動資産から流動負債（会計基準の見直しにより資本金から負債へ振替計上された企業債を除く。）を差し引いたものが正味運転資金となり、その額は20億1,419万8,236円である。

また、流動負債に対する流動資産の割合を示す「流動比率」は738.61%であり、理想比率200%以上を上回っている。

総資本に対する自己資本の割合を示す「自己資本構成比率」は、95.41%であり、この比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。さらに「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいが、この比率については81.63%であり、企業経営の安定性が図られているとみることができる。

また、令和4年度は水道基本料金免除事業により供給単価が給水原価を下回ったことによる逆ざやが生じていたが、令和5年度の水道事業の経営状況をみると、供給単価が給水原価を上回り利ざやが生じた。

今後においても、水道水の安定的な供給を図るため、老朽化が進んでいく施設・管路の計画的な更新を行い、健全な運営に努力されることを望むものである。

# 決算参考資料

令和5年度水道事

## 費用の部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
<b>営業費用</b>	<b>1,447,058,237</b>	<b>99.34</b>	<b>1,428,813,577</b>	<b>96.93</b>	<b>18,244,660</b>	<b>101.28</b>
原水及び浄水費	750,444,619	51.52	759,020,634	51.49	△ 8,576,015	98.87
配水及び給水費	116,864,761	8.02	101,802,878	6.91	15,061,883	114.80
受託工事費	348,786	0.02	1,683,564	0.11	△ 1,334,778	20.72
業務費	127,254,363	8.74	113,998,333	7.73	13,256,030	111.63
総係費	40,128,487	2.75	38,264,562	2.60	1,863,925	104.87
減価償却費	411,631,048	28.26	408,272,803	27.70	3,358,245	100.82
資産減耗費	386,173	0.03	5,770,803	0.39	△ 5,384,630	6.69
<b>営業外費用</b>	<b>9,536,925</b>	<b>0.66</b>	<b>45,054,861</b>	<b>3.06</b>	<b>△ 35,517,936</b>	<b>21.17</b>
支払利息	8,145,913	0.56	11,708,590	0.80	△ 3,562,677	69.57
雑支出	1,391,012	0.10	33,346,271	2.26	△ 31,955,259	4.17
<b>特別損失</b>	<b>26,690</b>	<b>0.00</b>	<b>181,236</b>	<b>0.01</b>	<b>△ 154,546</b>	<b>14.73</b>
過年度損益 修正損	26,690	0.00	181,236	0.01	△ 154,546	14.73
<b>小 計</b>	<b>1,456,621,852</b>	<b>100.00</b>	<b>1,474,049,674</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 17,427,822</b>	<b>98.82</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>254,500,023</b>		<b>330,839,564</b>		<b>△ 76,339,541</b>	<b>76.93</b>
<b>合 計</b>	<b>1,711,121,875</b>		<b>1,804,889,238</b>		<b>△ 93,767,363</b>	<b>94.80</b>

## 業比較損益計算書

(別表1)

## 収益の部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
<b>営業収益</b>	<b>1,643,833,663</b>	<b>96.07</b>	<b>1,735,854,546</b>	<b>96.18</b>	<b>△ 92,020,883</b>	<b>94.70</b>
給水収益	1,437,180,222	83.99	1,130,884,377	62.66	306,295,845	127.08
受託工事収益	0	0.00	766,761	0.04	△ 766,761	0.00
補償金	543,661	0.03	1,349,741	0.08	△ 806,080	40.28
加入金	146,980,000	8.59	197,290,000	10.93	△ 50,310,000	74.50
その他の 営業収益	59,129,780	3.46	405,563,667	22.47	△ 346,433,887	14.58
<b>営業外収益</b>	<b>67,033,437</b>	<b>3.92</b>	<b>68,766,172</b>	<b>3.81</b>	<b>△ 1,732,735</b>	<b>97.48</b>
受取利息	1,108,685	0.07	989,323	0.06	119,362	112.07
長期前受金戻入	65,086,795	3.80	66,979,404	3.71	△ 1,892,609	97.17
雑収益	837,957	0.05	797,445	0.04	40,512	105.08
<b>特別利益</b>	<b>254,775</b>	<b>0.01</b>	<b>268,520</b>	<b>0.01</b>	<b>△ 13,745</b>	<b>94.88</b>
過年度損益 修正益	254,775	0.01	268,520	0.01	△ 13,745	94.88
小 計	<b>1,711,121,875</b>	<b>100.00</b>	<b>1,804,889,238</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 93,767,363</b>	<b>94.80</b>
<b>合 計</b>	<b>1,711,121,875</b>		<b>1,804,889,238</b>		<b>△ 93,767,363</b>	<b>94.80</b>

令和 5 年度 水道事

資 産 の 部

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,951,327,071</b>	<b>79.35</b>	<b>9,033,806,359</b>	<b>80.77</b>	<b>△ 82,479,288</b>	<b>99.09</b>
(1) 有形固定資産	8,931,546,181	79.17	9,011,199,624	80.57	△ 79,653,443	99.12
イ 土 地	483,773,181	4.29	483,773,181	4.33	0	100.00
ロ 建 物	75,295,960	0.67	79,061,981	0.71	△ 3,766,021	95.24
ハ 構 築 物	7,565,031,196	67.06	7,608,456,102	68.02	△ 43,424,906	99.43
ニ 機 械 及 び 装 置	694,420,138	6.15	728,557,587	6.51	△ 34,137,449	95.31
ホ 車 両 運 搬 具	1,323,696	0.01	1,898,763	0.02	△ 575,067	69.71
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	363,410	0.00	363,410	0.00	0	100.00
ト 建 設 仮 勘 定	111,338,600	0.99	109,088,600	0.98	2,250,000	102.06
(2) 無形固定資産	19,780,890	0.18	22,606,735	0.20	△ 2,825,845	87.50
イ 庁 舎 利 用 権	19,780,890	0.18	22,606,735	0.20	△ 2,825,845	87.50
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,329,602,337</b>	<b>20.65</b>	<b>2,151,485,726</b>	<b>19.23</b>	<b>178,116,611</b>	<b>108.28</b>
(1) 現金預金	2,062,604,604	18.28	1,887,691,976	16.87	174,912,628	109.27
(2) 未収金	173,769,143	1.54	182,010,060	1.63	△ 8,240,917	95.47
(3) 貯蔵品	5,808,590	0.05	6,023,690	0.05	△ 215,100	96.43
(4) 前払金	87,420,000	0.78	75,760,000	0.68	11,660,000	115.39
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,280,929,408</b>	<b>100.00</b>	<b>11,185,292,085</b>	<b>100.00</b>	<b>95,637,323</b>	<b>100.86</b>

## 業比較貸借対照表

(別表2)

## 負債・資本の部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
<b>固定負債</b>	<b>202,709,157</b>	<b>1.80</b>	<b>290,556,009</b>	<b>2.60</b>	<b>△ 87,846,852</b>	<b>69.77</b>
(1) 企業債	202,709,157	1.80	290,556,009	2.60	△ 87,846,852	69.77
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	202,709,157	1.80	290,556,009	2.60	△ 87,846,852	69.77
<b>流動負債</b>	<b>315,404,101</b>	<b>2.80</b>	<b>350,151,820</b>	<b>3.13</b>	<b>△ 34,747,719</b>	<b>90.08</b>
(1) 企業債	87,846,852	0.78	100,480,237	0.90	△ 12,633,385	87.43
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,846,852	0.78	100,480,237	0.90	△ 12,633,385	87.43
(2) 未払金	130,641,840	1.16	147,889,538	1.32	△ 17,247,698	88.34
(3) 引当金	8,884,000	0.08	7,636,000	0.07	1,248,000	116.34
イ賞与引当金	8,884,000	0.08	7,636,000	0.07	1,248,000	116.34
(4) その他流動負債	88,031,409	0.78	94,146,045	0.84	△ 6,114,636	93.51
<b>繰延収益</b>	<b>1,261,641,298</b>	<b>11.18</b>	<b>1,297,909,427</b>	<b>11.60</b>	<b>△ 36,268,129</b>	<b>97.21</b>
(1) 長期前受金	3,645,075,632	32.31	3,616,256,966	32.33	28,818,666	100.80
(2) 収益化累計額	△ 2,383,434,334	△ 21.13	△ 2,318,347,539	△ 20.73	△ 65,086,795	102.81
<b>資本金</b>	<b>8,895,115,159</b>	<b>78.85</b>	<b>8,597,677,927</b>	<b>76.87</b>	<b>297,437,232</b>	<b>103.46</b>
<b>剰余金</b>	<b>606,059,693</b>	<b>5.37</b>	<b>648,996,902</b>	<b>5.80</b>	<b>△ 42,937,209</b>	<b>93.38</b>
(1) 利益剰余金	606,059,693	5.37	648,996,902	5.80	△ 42,937,209	93.38
イ減債積立金	0	0.00	19,542,172	0.17	△ 19,542,172	0.00
ロ当年度未処分 利益剰余金	606,059,693	5.37	629,454,730	5.63	△ 23,395,037	96.28
<b>負債・資本合計</b>	<b>11,280,929,408</b>	<b>100.00</b>	<b>11,185,292,085</b>	<b>100.00</b>	<b>95,637,323</b>	<b>100.86</b>

# 下水道事業会計

## 1 業務状況

### (1) 業務実績比較

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増 減	比 率
現在処理区域内人口(A)	112,110 人	111,500 人	610 人	100.55 %
行政区域内人口 (B)	113,335 人	113,089 人	246 人	100.22 %
普及率 (A)/(B)	98.92 %	98.59 %	0.33	—
水洗便所化人口(C)	111,109 人	110,452 人	657 人	100.59 %
水洗便所済戸数	56,625 戸	56,405 戸	220 戸	100.39 %
水洗化率(C)/(A)	99.11 %	99.06 %	0.05	—
年間処理水量	11,729,079 m <sup>3</sup>	12,131,704 m <sup>3</sup>	△ 402,625 m <sup>3</sup>	96.68 %
年間有収水量	10,468,956 m <sup>3</sup>	10,567,199 m <sup>3</sup>	△ 98,243 m <sup>3</sup>	99.07 %
1日平均処理水量	32,047 m <sup>3</sup>	33,238 m <sup>3</sup>	△ 1,191 m <sup>3</sup>	96.42 %
年度末職員数	12 人	13 人	△ 1 人	92.31 %

令和5年度末現在処理区域内人口は112,110人で、普及率は98.92%となっている。現在処理区域内人口は前年度と比較して610人(0.55%)増加し、普及率は0.33ポイント上回っている。

水洗便所化人口は111,109人で657人(0.59%)増加し、水洗便所済戸数は220戸(0.39%)増加している。また、水洗化率は99.11%となっている。

公共下水道の年間処理水量は1,172万9,079m<sup>3</sup>で、前年度に比べ40万2,625m<sup>3</sup>(3.32%)減少している。1日平均処理水量も3万2,047m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,191m<sup>3</sup>(3.58%)減少している。

年間処理水量を水洗便所化人口で除してみると、一人当たりでは105.56m<sup>3</sup>で、前年度(109.84m<sup>3</sup>)に比べ4.28m<sup>3</sup>減少し、水洗便所済戸数一戸当たりでは207.14m<sup>3</sup>で、前年度(215.08m<sup>3</sup>)に比べ7.94m<sup>3</sup>減少している。

年間有収水量は1,046万8,956m<sup>3</sup>で、前年度に比べ9万8,243m<sup>3</sup>(0.93%)減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率 (%)
<b>下水道事業収益</b>	<b>1,827,360,000</b>	<b>1,799,781,608</b>	<b>△ 27,578,392</b>	<b>98.49</b>
営 業 収 益	1,343,466,000	1,346,256,852	2,790,852	100.21
営 業 外 収 益	483,893,000	451,290,525	△ 32,602,475	93.26
特 別 利 益	1,000	2,234,231	2,233,231	223,423.10

(注)上記の数値は消費税等を含む。

### (2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
<b>下水道事業費用</b>	<b>1,680,336,000</b>	<b>1,544,952,146</b>	<b>0</b>	<b>135,383,854</b>	<b>91.94</b>
営 業 費 用	1,592,326,484	1,457,808,124	0	134,518,360	91.55
営 業 外 費 用	86,959,516	86,959,516	0	0	100.00
特 別 損 失	550,000	184,506	0	365,494	33.55
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00

(注)上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は17億9,978万1,608円で、予算額に対して98.49%の収入率となっている。その主なものは、営業収益では下水道使用料及び雨水処理負担金、営業外収益では一般会計補助金及び長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は15億4,495万2,146円で、予算額に対して91.94%の執行率となっている。その主なものは、営業費用では管渠費の流域下水道維持管理負担金等の負担金及び減価償却費の構築物等減価償却費などであり、営業外費用では支払利息の企業債支払利息となっている。

### (3) 資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率 (%)
<b>資本的収入</b>	<b>1,022,493,000</b>	<b>386,436,645</b>	<b>△ 636,056,355</b>	<b>37.79</b>
企 業 債	888,700,000	334,000,000	△ 554,700,000	37.58
国庫(県)補助金	103,750,000	11,500,000	△ 92,250,000	11.08
負 担 金	30,043,000	40,936,645	10,893,645	136.26

(注)上記の数値は消費税等を含む。

### (4) 資本的支出

区 分	予 算 額(円)	決 算 額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率 (%)
<b>資本的支出</b>	<b>1,757,055,000</b>	<b>1,000,450,129</b>	<b>566,598,000</b>	<b>190,006,871</b>	<b>56.94</b>
建 設 改 良 費	1,187,059,000	435,619,015	566,598,000	184,841,985	36.70
償 還 金	568,996,000	564,831,114	0	4,164,886	99.27
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注)上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は3億8,643万6,645円で、予算額に対して37.79%の収入率となっている。その主なものは、企業債（公共下水道債、特定環境保全公共下水道債等）、国庫補助金及び負担金（受益者負担金、臨時財政特例債償還金に係る一般会計負担金等）である。

資本的支出の決算額は10億45万129円で、予算額に対して56.94%の執行率となっている。その主なものは、別所雨水ポンプ場の建設工事に係る委託料、管渠更生工事及び管渠築造工事等に係る工事請負費、流域下水道事業建設負担金及び企業債元金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億1,401万3,484円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,995万5,697円、過年度分損益勘定留保資金3億8,015万2,477円、当年度分損益勘定留保資金390万5,310円及び減債積立金2億円で補填した。

### 3 経 営 成 績 (別表3参照)

#### (1) 収 益

総収益は17億581万1,174円で、前年度に比べ486万945円(0.29%)増加している。これは、営業外収益が4億5,140万1,282円で、前年度に比べ793万7,055円(1.73%)減少したものの、営業収益が12億5,237万5,329円で、前年度に比べ1,148万8,397円(0.93%)増加したことなどによるものである。

#### (2) 費 用

総費用は14億9,283万5,056円で、前年度に比べ1,768万9,022円(1.17%)減少している。これは、主に営業費用が14億601万4,143円で、前年度に比べ979万4,181円(0.69%)減少したこと及び営業外費用が8,664万8,386円で、前年度に比べ790万4,375円(8.36%)減少したことによるものである。

#### (3) 損 益

当年度純利益は2億1,297万6,118円で、前年度純利益に比べ2,254万9,967円(11.84%)増加している。

## (4) 汚水処理原価と使用料単価比較

(単位：円/㎥)

区 分	汚 水 処 理 原 価						使用料単価	差引損益
	人 件 費	支 払 利 息	減 価 償 却 費	維 持 管 理 負 担 金	そ の 他 の 費 用	計		
5年度	3.15	4.75	30.50	32.59	13.76	84.75	89.23	4.48
4年度	3.37	5.44	32.27	33.40	11.17	85.65	88.93	3.28
増 減	△ 0.22	△ 0.69	△ 1.77	△ 0.81	2.59	△ 0.90	0.30	1.20

(注) 1 ㎥当たりの汚水処理原価と人件費等給水原価に係る各費用の金額の合計額とは、小数点以下第3位を四捨五入しているため一致しない場合がある。

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費} \quad 887,280,656 \text{ 円}}{\text{年間有収水量} \quad 10,468,956 \text{ ㎥}} = 84.75 \text{ 円/㎥}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入} \quad 934,100,178 \text{ 円}}{\text{年間有収水量} \quad 10,468,956 \text{ ㎥}} = 89.23 \text{ 円/㎥}$$

1 ㎥当たりの汚水処理原価は84.75円で、前年度に比べ0.90円減少し、また使用料単価は89.23円で、前年度に比べ0.30円増加している。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、結果、1 ㎥当たり4.48円の利ざやが生じていることになる。

#### 4 財 政 状 態 (別表 4 参照)

##### (1) 比較貸借対照表

資産の部	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)	負債・資本の部	令和 5 年度 (円)	令和 4 年度 (円)
固定資産	24,181,755,870	24,593,624,330	固定負債	6,266,899,639	6,466,533,403
流動資産	1,159,765,824	1,032,181,860	流動負債	704,866,765	734,903,962
			繰延収益	8,716,987,601	8,984,577,254
			資本金	8,978,433,123	8,778,433,123
			剰余金	674,334,566	661,358,448
合 計	25,341,521,694	25,625,806,190	合 計	25,341,521,694	25,625,806,190

- ① 資産及び負債・資本の総額はそれぞれ 253 億 4,152 万 1,694 円で、前年度に比べ 2 億 8,428 万 4,496 円 (1.11%) 減少している。
- ② 固定資産は 241 億 8,175 万 5,870 円で、前年度に比べ 4 億 1,186 万 8,460 円 (1.67%) 減少している。この主な要因は、構築物が 3 億 9,401 万 7,014 円 (1.85%) 減少、施設利用権が 4,548 万 9,875 円 (2.13%) 減少したことによるものである。
- ③ 流動資産は 11 億 5,976 万 5,824 円で、前年度に比べ 1 億 2,758 万 3,964 円 (12.36%) 増加している。この主な要因は、前払金が 655 万円 (12.63%) 減少した反面、現金預金が 1 億 3,398 万 217 円 (17.02%) 増加したことによるものである。
- ④ 固定負債は 62 億 6,689 万 9,639 円で、前年度に比べ 1 億 9,963 万 3,764 円 (3.09%) 減少している。この要因は、企業債が減少したことによるものである。
- ⑤ 流動負債は 7 億 486 万 6,765 円で、前年度に比べ 3,003 万 7,197 円 (4.09%) 減少している。この主な要因は、未払金が 233 万 3,670 円 (1.46%) 増加したものの、企業債が 3,119 万 7,350 円 (5.52%) 減少したことによるものである。
- ⑥ 繰延収益は 87 億 1,698 万 7,601 円で、前年度に比べ 2 億 6,758 万 9,653 円 (2.98%) 減少している。
- ⑦ 資本金は 89 億 7,843 万 3,123 円で、前年度に比べ 2 億円 (2.28%) 増加している。
- ⑧ 剰余金は 6 億 7,433 万 4,566 円で、前年度に比べ 1,297 万 6,118 円 (1.96%) 増加している。

## 5 経営分析(汚水)

### (1) 経営分析年度別比較

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	増 減
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料収入 } 934,100,178 \text{ 円}}{\text{汚水処理費 } 887,280,656 \text{ 円}} \times 100$	105.28 (%)	103.83 (%)	1.45
汚水処理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{維持管理費 } 514,572,417 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 10,468,956 \text{ m}^3}$	49.15 (円/m <sup>3</sup> )	47.95 (円/m <sup>3</sup> )	1.20 (円/m <sup>3</sup> )
汚水処理原価 (資本費)	$\frac{\begin{array}{l} \text{支払利息 } 49,728,503 \text{ 円} \\ + \\ \text{減価償却費 } 531,894,309 \text{ 円} \\ - \\ \text{長期前受金戻入 } 208,914,573 \text{ 円} \end{array}}{\text{年間有収水量 } 10,468,956 \text{ m}^3}$	35.60 (円/m <sup>3</sup> )	37.70 (円/m <sup>3</sup> )	△ 2.10 (円/m <sup>3</sup> )

(注)平成28年度から汚水処理原価(資本費)の算出において、長期前受金戻入を控除している。

- ① 経費回収率は、汚水を処理するために要した費用のうち、下水道使用料によって回収した割合を示したものである。当年度の比率は105.28%で、前年度より1.45ポイント上回っている。この主な要因は、汚水処理費が減少したことによるものである。
- ② 汚水処理原価(維持管理費)は、1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価の維持管理費がどれ位の金額になっているのかを表したものである。当年度は1 m<sup>3</sup>当たり49.15円で、前年度より1.20円増加している。この主な要因は、維持管理費が増加したことによるものである。
- ③ 汚水処理原価(資本費)は、過去の建設投資総額に対し当年度発生した費用が年間有収水量1 m<sup>3</sup>当たりどれ位の金額になっているのかを表したものである。当年度は汚水1 m<sup>3</sup>当たり35.60円で、前年度より2.10円減少している。この主な要因は、減価償却費が減少したことによるものである。

## む す び

令和5年度下水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

業務状況については、現在処理区域内人口及び水洗便所化人口など、前年度と同様に基本的な項目で増加し、普及率は0.33ポイント増加した。

損益計算書を見ると、収益の部では、営業収益の下水道使用料とその他の営業収益は減少し、他会計負担金は増加した。営業外収益では他会計補助金、長期前受金戻入等が減少した。一方、過年度損益修正益等が増加し、収益全体では前年度より486万945円(0.29%)増加し、17億581万1,174円となっている。

また、費用の部では、主に業務費及び減価償却費は増加したが、管渠費、総係費、資産減耗費及び支払利息が減少したことにより、費用全体としては前年度より1,768万9,022円(1.17%)減少し、14億9,283万5,056円となっている。

この結果、当年度純利益は2億1,297万6,118円で、前年度より2,254万9,967円(11.84%)の増加となっている。

なお、汚水処理原価が1<sup>m</sup>当たり84.75円に対して、1<sup>m</sup>当たりの使用料単価は89.23円となっている。このため汚水を1<sup>m</sup>当たり処理するために生じている利ざやが4.48円となり、経費回収率も105.28%となっている。

当年度の下水道事業は、下水道使用料は減少した反面、他会計負担金が増加したことにより、純利益は昨年度を上回る2億1,297万6,118円で、当年度未処分利益剰余金は6億7,433万4,566円となった。

今後も安定的な下水道事業運営を持続するために、ストックマネジメント計画を基に、老朽化した管渠等の計画的な更新等を図りながら、効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待するものである。

# 決算参考資料

令和5年度下水道

## 費用の部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
<b>営業費用</b>	<b>1,406,014,143</b>	<b>94.19</b>	<b>1,415,808,324</b>	<b>93.73</b>	<b>△ 9,794,181</b>	<b>99.31</b>
管 渠 費	477,007,757	31.95	480,380,205	31.80	△ 3,372,448	99.30
業 務 費	54,702,786	3.67	45,900,733	3.04	8,802,053	119.18
総 係 費	24,426,098	1.64	28,390,384	1.88	△ 3,964,286	86.04
水洗化促進費	0	—	0	—	0	—
減価償却費	846,005,880	56.67	828,141,723	54.83	17,864,157	102.16
資産減耗費	3,871,622	0.26	32,995,279	2.18	△ 29,123,657	11.73
<b>営業外費用</b>	<b>86,648,386</b>	<b>5.80</b>	<b>94,552,761</b>	<b>6.26</b>	<b>△ 7,904,375</b>	<b>91.64</b>
支払利息	80,058,083	5.36	89,717,943	5.94	△ 9,659,860	89.23
雑支出	6,590,303	0.44	4,834,818	0.32	1,755,485	136.31
<b>特別損失</b>	<b>172,527</b>	<b>0.01</b>	<b>162,993</b>	<b>0.01</b>	<b>9,534</b>	<b>105.85</b>
過年度損益修正損	130,695	0.01	162,993	0.01	△ 32,298	80.18
その他特別損失	41,832	0.00	0	—	41,832	—
<b>小 計</b>	<b>1,492,835,056</b>	<b>100.00</b>	<b>1,510,524,078</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 17,689,022</b>	<b>98.83</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>212,976,118</b>		<b>190,426,151</b>		<b>22,549,967</b>	<b>111.84</b>
<b>合 計</b>	<b>1,705,811,174</b>		<b>1,700,950,229</b>		<b>4,860,945</b>	<b>100.29</b>

## 事業比較損益計算書

(別表3)

## 収益の部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
<b>営業収益</b>	<b>1,252,375,329</b>	<b>73.42</b>	<b>1,240,886,932</b>	<b>72.95</b>	<b>11,488,397</b>	<b>100.93</b>
下水道使用料	934,100,178	54.76	939,788,221	55.25	△ 5,688,043	99.39
他会計負担金	318,088,151	18.65	300,576,711	17.67	17,511,440	105.83
その他の営業収益	187,000	0.01	522,000	0.03	△ 335,000	35.82
<b>営業外収益</b>	<b>451,401,282</b>	<b>26.46</b>	<b>459,338,337</b>	<b>27.00</b>	<b>△ 7,937,055</b>	<b>98.27</b>
受取利息	66,701	0.00	67,207	0.00	△ 506	99.25
他会計補助金	97,000,000	5.69	97,369,000	5.73	△ 369,000	99.62
長期前受金戻入	352,405,710	20.66	359,958,196	21.16	△ 7,552,486	97.90
雑収益	1,928,871	0.11	1,943,934	0.11	△ 15,063	99.23
<b>特別利益</b>	<b>2,034,563</b>	<b>0.12</b>	<b>724,960</b>	<b>0.05</b>	<b>1,309,603</b>	<b>280.64</b>
過年度損益修正益	1,858,363	0.11	129,060	0.01	1,729,303	1439.92
その他特別利益	176,200	0.01	595,900	0.04	△ 419,700	29.57
<b>小 計</b>	<b>1,705,811,174</b>	<b>100.00</b>	<b>1,700,950,229</b>	<b>100.00</b>	<b>4,860,945</b>	<b>100.29</b>
<b>合 計</b>	<b>1,705,811,174</b>		<b>1,700,950,229</b>		<b>4,860,945</b>	<b>100.29</b>

令和5年度下水道

資産の部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
<b>固定資産</b>	<b>24,181,755,870</b>	<b>95.42</b>	<b>24,593,624,330</b>	<b>95.98</b>	<b>△ 411,868,460</b>	<b>98.33</b>
(1) 有形固定資産	22,083,722,013	87.14	22,450,100,598	87.61	△ 366,378,585	98.37
イ 土地	347,360,319	1.37	347,360,319	1.36	0	100.00
ロ 建物	0	—	0	—	0	—
ハ 構築物	20,916,938,845	82.54	21,310,955,859	83.16	△ 394,017,014	98.15
ニ 機械及び装置	642,688,304	2.53	668,969,373	2.61	△ 26,281,069	96.07
ホ 車両運搬具	1,329,053	0.01	374,101	0.00	954,952	355.27
ヘ 工具器具 及び備品	0	—	0	—	0	—
ト 建設仮勘定	175,405,492	0.69	122,440,946	0.48	52,964,546	143.26
(2) 無形固定資産	2,093,033,857	8.26	2,138,523,732	8.35	△ 45,489,875	97.87
イ 施設利用権	2,093,033,857	8.26	2,138,523,732	8.35	△ 45,489,875	97.87
(3) 投資その他の資産	5,000,000	0.02	5,000,000	0.02	0	100.00
イ 投資その他の資産	5,000,000	0.02	5,000,000	0.02	0	100.00
<b>流動資産</b>	<b>1,159,765,824</b>	<b>4.58</b>	<b>1,032,181,860</b>	<b>4.02</b>	<b>127,583,964</b>	<b>112.36</b>
(1) 現金預金	921,173,312	3.64	787,193,095	3.07	133,980,217	117.02
(2) 未収金	193,292,512	0.76	193,138,765	0.75	153,747	100.08
(3) 前払金	45,300,000	0.18	51,850,000	0.20	△ 6,550,000	87.37
<b>資産合計</b>	<b>25,341,521,694</b>	<b>100.00</b>	<b>25,625,806,190</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 284,284,496</b>	<b>98.89</b>

# 事業比較貸借対照表

(別表4)

## 負債・資本の部

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
<b>固定負債</b>	<b>6,266,899,639</b>	<b>24.73</b>	<b>6,466,533,403</b>	<b>25.23</b>	<b>△ 199,633,764</b>	<b>96.91</b>
(1) 企業債	6,266,899,639	24.73	6,466,533,403	25.23	△ 199,633,764	96.91
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,266,899,639	24.73	6,466,533,403	25.23	△ 199,633,764	96.91
ロ その他企業債	0	—	0	—	0	—
<b>流動負債</b>	<b>704,866,765</b>	<b>2.78</b>	<b>734,903,962</b>	<b>2.87</b>	<b>△ 30,037,197</b>	<b>95.91</b>
(1) 企業債	533,633,764	2.11	564,831,114	2.20	△ 31,197,350	94.48
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	533,633,764	2.11	564,831,114	2.20	△ 31,197,350	94.48
ロ その他企業債	0	—	0	—	0	—
(2) 未払金	162,503,860	0.64	160,170,190	0.63	2,333,670	101.46
(3) 引当金	8,692,000	0.03	9,083,000	0.04	△ 391,000	95.70
イ 賞与引当金	8,692,000	0.03	9,083,000	0.04	△ 391,000	95.70
(4) 預り金	37,141	0.00	819,658	0.00	△ 782,517	4.53
<b>繰延収益</b>	<b>8,716,987,601</b>	<b>34.40</b>	<b>8,984,577,254</b>	<b>35.06</b>	<b>△ 267,589,653</b>	<b>97.02</b>
(1) 長期前受金	17,964,800,167	70.89	17,881,397,222	69.78	83,402,945	100.47
(2) 収益化累計額	△ 9,247,812,566	△ 36.49	△ 8,896,819,968	△ 34.72	△ 350,992,598	103.95
<b>資本金</b>	<b>8,978,433,123</b>	<b>35.43</b>	<b>8,778,433,123</b>	<b>34.26</b>	<b>200,000,000</b>	<b>102.28</b>
<b>剰余金</b>	<b>674,334,566</b>	<b>2.66</b>	<b>661,358,448</b>	<b>2.58</b>	<b>12,976,118</b>	<b>101.96</b>
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—
イ 国庫(県)補助金	0	—	0	—	0	—
(2) 利益剰余金	674,334,566	2.66	661,358,448	2.58	12,976,118	101.96
イ 当年度未処分利益剰余金	674,334,566	2.66	661,358,448	2.58	12,976,118	101.96
<b>負債・資本合計</b>	<b>25,341,521,694</b>	<b>100.00</b>	<b>25,625,806,190</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 284,284,496</b>	<b>98.89</b>